

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 大平 雲龍)	支出伝票№	
事業名	ICT技術を用いた地域循環型社会の実現に向けた実証について (NTT e-city Lab)		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的: **どんな課題を解決するため** **あるいは誰・何を対象に何を意図するのか**

最先端技術を用いて、地域課題を解決するための実証実験施設を見学する。NTT が「日本のより良いミライをつくりたい」想いを原動力に、地域の魅力と ICT 技術を組み合わせる循環型のミライ実現へ向けたソリューション提供しており、それを体験する中で飯田市への導入可能性を探る。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和7年11月5日 13時00分～15時00分	NTT中央研修センター NTT e-city Labo 東京都調布市入間町1-44

報告内容 ・ 実施した こと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要</p> <p>NTT e-City Labo は、地域循環型社会の実現に向けた実証フィールドと位置付けられており、地域の課題解決に向けて NTT 東日本グループが取り組むソリューションを体感し、「ICT 技術で地域課題を解決し、持続可能なまちをつくる」ことを目的とした実証実験施設である。通信インフラを基盤としつつ、社会インフラ・防災・教育・農業・観光・エネルギーなど、多分野におけるデジタル実装の取り組みを集約・展示している。</p>
	<p>2 視察内容</p> <p>・施設内には 90 を超える実証コンテンツがあり、今回はその中から約 20 の展示を NTT e-City Labo 事務局説明員による各取り組み及び展示内容を紹介され、視察した。展示内容は、社会インフラデータプラットフォーム、Digital アート、e スポーツ、防災オペレーションセンタ、ドローン×インフラ点検・災害対策、防災備蓄管理・災害時の水の確保、IOWN Lab、ローカル 5G オープンラボ、ニュー・ラボ、遠隔営農実証ハウス、超小型バイオガスプラント、スマートキャンプ、ドローン×農業、DX 人材育成、遠隔営農指導コックピット、完全閉鎖循環式陸上洋食プラント、270° 裸眼 VR シアター、デジタル・リノベーション等。</p>

主な展示・実証内容

・社会インフラデータプラットフォーム

都市機能をデータで管理・可視化。既存カメラをアップデートすることで、新規設置不要の監視・解析が可能。

・Digital アート・文化 DX

美術館の絵画を 20 億画素で 360° デジタル化し、額縁ごとにサブスクリース（月額約 6 万円）。本物と区別がつかないほど精密で、地域観光・文化振興への展開を目指す。
通信基盤の高精度化が本取り組みの根幹。



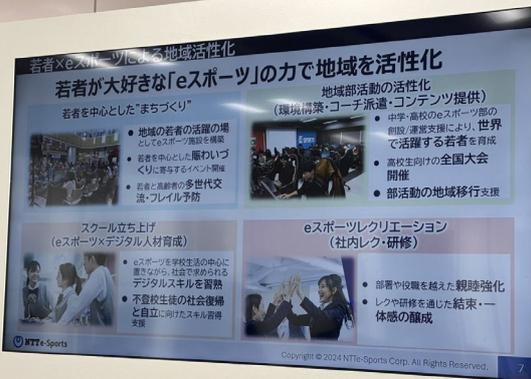
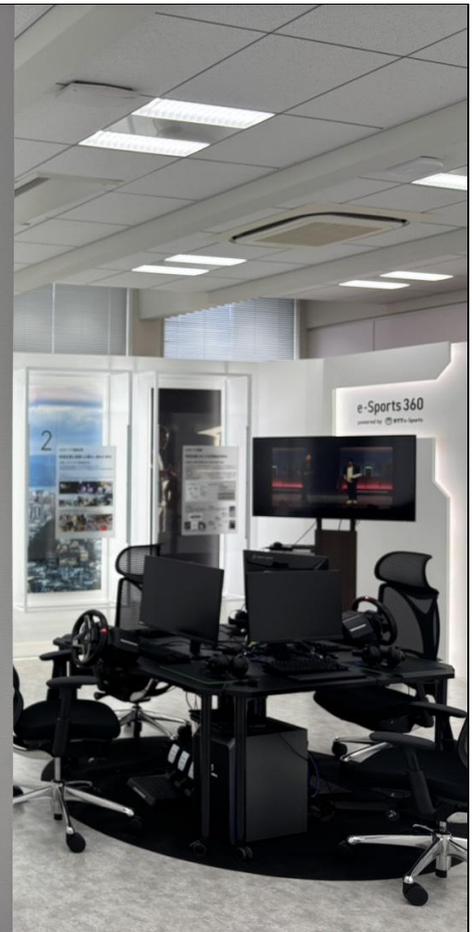
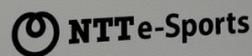
・e スポーツ・教育 DX

高校 e スポーツ部の立ち上げ支援を実施。ICT 教育、プログラミング教育、社会性・責任感の涵養など、教育的効果を重視。

教科書化・体系化により、単なる娯楽でなく「教育的スポーツ」としての地位を確立している。

e-Sports 360

powered by



・遠隔営農支援・農業 DX

プロ農家や研究センターが遠隔から新規就農者を支援。1日10分のオンライン指導で、遊休農地の再生を実現。

ドローンやセンサーを組み合わせ、省力化・効率化・品質管理を実現。

防災オペレーションセンター/備蓄・水確保

災害時の情報統合管理、防災備蓄のデジタル管理、水の確保システムなどを展示。地域防災DXの実証拠点。

・スマートキャンプ・観光 DX

無人キャンプ場の運営システムと、周辺施設連携アプリの実証。非接触・省人化を実現し、地域回遊促進につなげている。

課題解決に向けた戦略

スマート化による運営の改善や新たな価値創造によってキャンプ場を再生
キャンプ場に呼び込んだ人々へ周辺施設への回遊・消費を促進する仕組みづくりで
地域資源を活用した地域経済の持続的な発展を実現



具体的な取組内容

1 キャンプ場の再生 新たな価値創造

- ・キャンプ場の予約～チェックインにおいて人手を介さず、利用者満足度の向上と従業員業務の効率化を実現
- ・ICTトレーラーの設置で、ワーケーションによる平日利用率向上、さらなる高付加価値体験の提供でお客様満足度を向上



アプリによるチェックイン



ワーケーション ICT トレーラー

2 キャンプ場を起点とした 地域周遊の促進

- ・温泉やいちご狩りなどの観光施設との宿泊セットプランを販売することで、来訪者の周遊を促進
- ・周遊促進においては、キャンプ場の予約から周遊施設利用まで全てを可能とするアプリを開発することで、周遊効果の最大化や地域の DX 化と持続的な発展を目指す



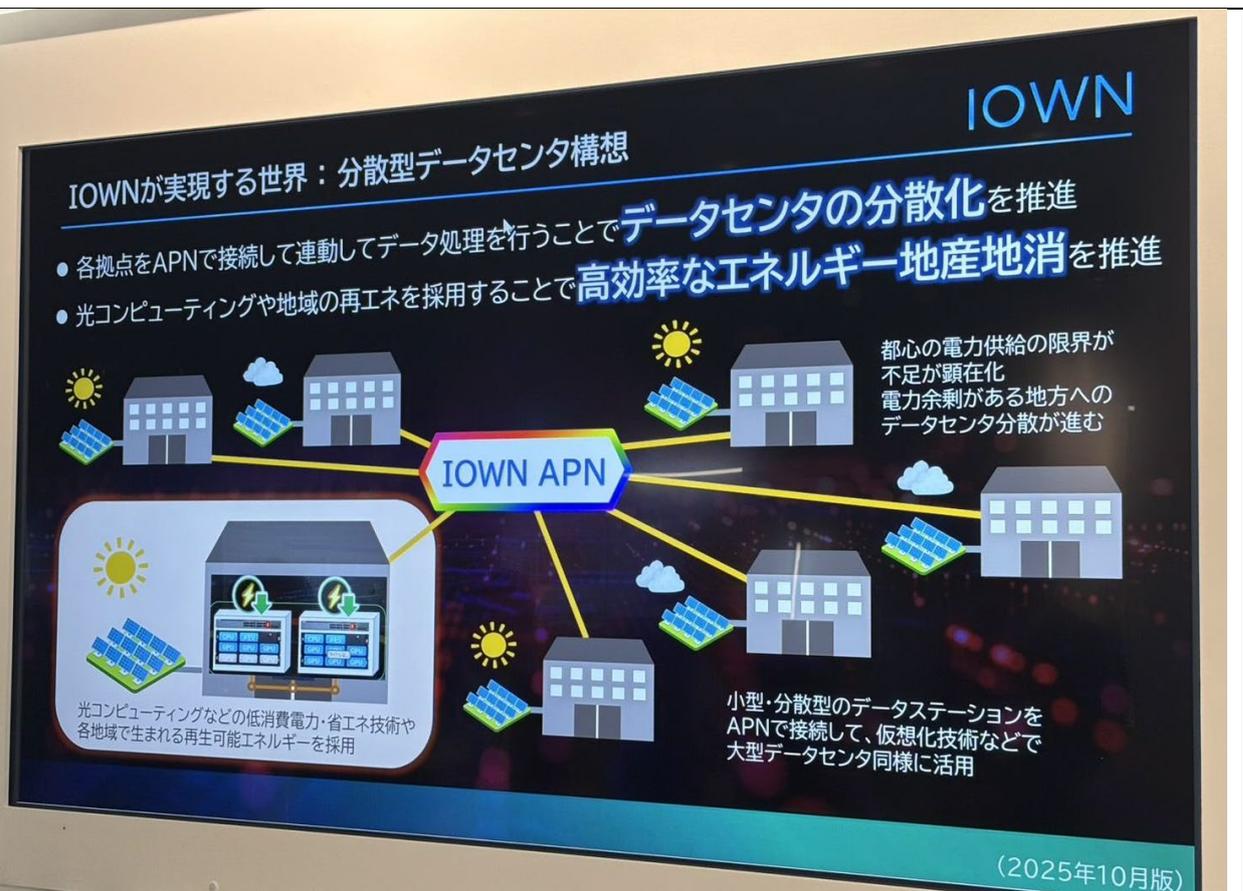
観光施設への電子チェックイン

- お客様** ✓ 手間なく満足度の高い旅行を計画
- キャンプ場** ✓ 集客力アップによる売上向上・黒字化
- 地域施設** ✓ 施設送客による売上向上・活性化

キャンプ場を起点に人流を創出し、地域経済を活性化
一連のデータを収集・活用することで、魅力ある街づくりにアップデート

・ローカル 5G/IOWN Lab

通信の超高速・超低遅延化を実現する次世代通信技術を体験。



3 視察所感

説明者が言っていた、現在の社会では、「アナログの仕事はすべて人が担うのはナンセンス」という言葉は同感である。

人口減少・担い手不足の中で、ICT 技術を活用しなければ地域は持続できない現実を突きつけられた。NTT の取り組みは、「通信を核に、非通信領域（農業・教育・防災・観光）を結び直す構造」であり、これは地方都市が今後向かうべき方向を明確に示していた。

一方で、通信基盤の整備こそがすべての出発点であり、設備投資や人材育成を怠れば技術導入は絵空事に終わる。また、NTT は「ものづくり」を行わず、外部企業と連携している点が特徴的であった。つまり、地域における共創パートナーの存在が成否を分けるということであり、飯田市も官民連携・産学連携をさらに加速する必要がある。

今回の視察を通じ、最先端技術とは単なる利便性の向上ではなく、地域の持続性を確保するための1つの手段であることを実感した。人口減少と人手不足の中、飯田市が次の10年を生き抜くためには、「デジタルの導入を“特別な事業”から“当たり前の基盤”へ」転換する必要があると感じた。

4 今後飯田市に活かせること等

- ・地域課題に応じた DX 導入の選択と集中。飯田市でも、遊休農地・空き家・観光・防災・教育といったテーマにおいて、既存システムの“延命”ではなく、“構造転換”が求められている。

- ・空き家・遊休資産のデジタル管理。現地調査・写真管理・危険度評価などをデータ化し、更新管理を自動化する仕組みが有効。

- ・教育・人材育成 DX。e スポーツ教育やプログラミング教育を通じて、次世代の地域人材を育成する取り組みは大いに参考となる。また、社会復帰支援の取り組みにも有効といえる。

- ・官民連携による実証フィールド化。飯田市を「南信州の DX 実証都市」として位置づけ、通信・農業・防災・観光分野での官民実証を誘致すべき。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中・令和8年第1回定例会で、長谷部が一般質問で取り上げる。

令和7年度 政務調査研究報告書

会派名	会派きぼう (文責: 片町 元彦)	支出伝票No.	
事業名	本社機能一部移転と地域の持続可能な発展に向けた取組について (茨城県つくばみらい市)		
事業区分(該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的:どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

2020年に包括連携協定を締結し本社機能の一部をイノベーションセンターとして移転。2023年にふるさとづくり大賞で総務大臣表彰を受賞した取組を学ぶ。両者は脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け、「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の各分野で連携を進めている。また、課題となっている避難所にもなる学校体育館への空調設備導入など連携した取組を行っており、飯田市への提案可能性を探る。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と訪問先・主催者	令和7年 11月6日 10時00分～12時00分	・高砂熱学イノベーションセンター

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要(R2年国勢調査)</p> <p>人口: 51,567人。世帯数: 22,087戸。面積: 76.16 km²。人口密度: 630.0人。高齢化率: 26.5%。一般会計の財政規模は、歳入: 3,198,835(千円)。歳出: 3,139,300(千円)。実質収支比率: 9.7%。実質公債費比率: 6.6%。議員定数: 18人</p> <p>平成18年3月27日に旧伊奈町、旧谷和原村が合併し、「つくばみらい市」が誕生。</p> <p>市章 つくばみらい市の頭文字「つ」と「み」をモチーフに、青と緑は空と清流に育まれた歴史と文化の田園都市を、赤は情熱と輝きと協力をイメージした太陽を表現しています。全体ではばたく鳥のイメージを描き、「つくばみらい市」の発展と飛躍を象徴しています。(平成18年3月27日制定)</p> <p style="text-align: center;">*視察担当説明者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばみらい市議会 鐘ヶ江 礼生奈 議長 ・高砂熱学工業(株) 木村 健太郎 主席研究員 ・つくばみらい市 稲葉 剛 防災課課長 <p>2 視察内容</p> <p>○高砂熱学イノベーションセンター</p> <p>2020年に「地球環境負荷低減と知的生産性向上を両立したサステナブル建築」として開設された研究施設。太陽光発電とバイオマスエネルギー、さらに地下水熱利用と蓄電池を組み合わせることで、カーボンニュートラルを実現。“くうき(空気)”を学べる体験型ミュージアムがあり、地域や社外の人々との繋がりを通じ、オープンイノベーションを生み出している。</p> <p>○安全快適な体育館用空調換気システムの実証試験</p> <p>2022年9月から2023年8月まで、富士見ヶ丘小学校体育館で空調設備の最適な運転方法や機器性能、耐久性の確認、冬季実測等を行なった。</p>
-------------	---

「飯田市で実施するために必要な取組と課題」

1. 対象体育館の面積を把握し、100 平米あたり 1 台の目安で必要台数（例：600～800 平米で 6～8 台、800～1000 平米で 8～10 台）を試算すること。
2. 既存換気設備（換気扇・ガラリ）の状況を確認し、新型フレッシュアールの自然排気活用可否を評価すること。
3. 誘引換気（誘圧性）の運用有無を点検し、フレッシュアール単独運転方針への切替検討を行うこと。
4. 施工可否判定のため、外壁の穿孔候補位置の構造・配筋調査（レントゲン等）を実施すること。
5. 電源計画として、特例重要場所（避難所）指定の確認と、近傍電柱からの低圧 200V 別系統引込の可否を電力会社（例：中部電力グリッド）と事前協議すること。
6. 既存キュービクルの余容量調査を行い、別系統引込と比較した最適コスト案を作成すること。
7. 体育館での WBGT 計測を実施し、導入前後で 28° C 以下の維持・25° C 以下到達の効果検証計画を立案すること。
8. 防犯・防虫要件（窓閉鎖運用）と夜間使用時の騒音要件のヒアリングを実施し、導入設計に反映すること。
9. 販売開始予定（来年 3 月）に合わせた予算化・調達スケジュール（設計・発注・施工計画）を策定すること。
10. 長野県内の導入事例（小松原体育館、松本第一高校、高山中学校）への見学・ヒアリングをアレンジし、運用実績を確認すること。
11. 8 台設置モデル（ダクト工法）を前提に、自施設の体育館での配置・台数・搬入経路を踏まえた概算見積り（機器・工事・電気）を作成すること。
12. 補助金適用可否の事前確認（避難所指定の有無、断熱・遮熱工事の計画可否、公立種別の適合性）を行い、文科省特例交付金と総務省起債・交付税措置の組合せ試算（自治体負担率）を実施すること。
13. 電力契約の最適化検討（低圧/高圧の基本料金・従量料金比較、年間使用時間の想定に基づくランニングコスト試算）を行うこと。
14. 断熱・遮熱シートの屋内設置案を検討し、夏季・冬季の効果見込み（屋根面温度・室温変化）と構造影響、耐久性（紫外線劣化回避）を整理すること。
15. メンテナンス計画の策定（設置環境別のフィルタ汚染リスク評価、1～3 年の簡易交換・5～7 年の大物交換部材の費用と手順）を行うこと。
16. 実証試験の活用可能性を検討（試験機導入の枠組みや費用負担軽減の可否、スケジュール）を行うこと。

導入するには、このような工程が必要となるが、災害時における避難所として活用される、体育館への設置は喫緊の課題である。飯田市では、2025年4月時点で小学校19校、中学校9校の28校ある。今回視察にあたり導入する「リスクマネジメント」が緩和材料になったのではないかと感じた。

(3)この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続を希望する。
- ・令和7年第4回定例会で会派代表質問に取り上げた。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:長谷部春生)	支出伝票No.	
事業名	アグリサイエンスバレー常総の取組について (茨城県常総市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

アグリサイエンスバレー常総は農業6次産業化による地域活性化を目指すまちづくり事業。圏央道常総インターチェンジ周辺に農地を集約し、生産加工流通販売までを一気通貫して行うことができる。官民連携による地方創生まちづくり事業は、2023年に第11回プラチナ大賞で総務大臣表彰を受賞した。飯田市での6次産業や道の駅を中核にした地域活性化の方策を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和7年11月6日 13時30分～15時30分	茨城県常総市役所 ・産業振興部農業政策課課長補佐 直井道正 氏 ・アグリビジネス推進係 三浦莉佳 氏

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

人口: 61,483人 (男 30,692人、女 30,791人)
 世帯数: 20,600世帯
 面積: 123.64km²
 歳入: 275億6,384万円 歳出: 260億6,849万円 (令和6年度)

2 視察内容

○アグリサイエンスバレーの概要
 常総市、主に圏央道 常総IC周辺の課題
 →自耕作が減少、さらに後継者不足によって、75%が後継者不足になり得る土地であった。
 →農業衰退・基幹産業衰退・人口流出これらの課題を解決する必要があった。

常総市と戸田建設がPPP協定を結び課題解決へ向けアグリサイエンスバレー構想を立ち上げた。
 地域全体で、生産→加工→流通→販売が可能な産業団地を形成し、高付加価値の食品を提供できるバリューチェーンを構築。

事業推進のため、常総市、戸田建設、地権者組合(常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会)の三者で協定を締結。内閣府・農水省・国交省や茨城県、農商工団体の代表などから助言、指導、支援を受けながら事業を進める体制を構築した。

○事業手法

農地エリア(土地改良事業)、都市エリア(土地区画整理事業)を実施→一体的な整備は日本初
 農地エリアは水田から大規模施設園芸、観光農園化を測った(水田の27倍の農業生産高・14億円)
 都市エリアは産業団地整備、集客施設整備(道の駅及び民間集客施設)

○成果

雇用: 2,000名、税込3億円を見込む。

○感想

- ・地権者との丁寧な意見交換で（アンケートでは反対の意見は1%）将来的な見通しも含めて建設的で前向きになっていることが事業の成功の第一歩であると感じた。
- ・道の駅を中核とした、賑わい創出の取組は非常に重要。6次産業化でいちばんの課題は加工部分にあると感じた。
- ・民間との協業によりまちづくりに取り組むことによる新たな視点やノウハウの活用は重要な視点と感じた。
- ・来場者が年間300万人（1日平均8,300人）とてもこのような道の駅は運営も雇用の桁違いだが、お客様が何を望んでいるのかを、いち早くキャッチすることも重要だと感じた。
- ・行政側の説明だけでなく、わずかな時間であったが道の駅を訪れ、流通の起点であるインターチェンジに集客エリアがあり、見ごたえと盛況ぶりを感じ取ることができた。

○市に活かせること

- ・後継者不足の農地の集約（土地改良事業）は大規模農業経営を可能とし、収益構造を見直すことが可能となるが、地権者の同意をいかに取り付けるかが重要で、市単独ではなく、農水省、県といった機関との連携をどう持つかが重要。
- ・道の駅を中核とした賑わいの場作りの成功例として視察できた。水害発生した地域でもあるので、市民の防災意識の高まりもあり、道の駅も防災の拠点としても整備されている。
- ・AIカメラや携帯のローミングを解析することで、客層を分析し、ターゲット層に届くようPR等を行っている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:長谷部春生)	支出伝票No.	
事業名	オーガニックなまちづくり事業について (千葉県木更津市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

「オーガニックシティきさらづ」としてブランディングを行なっている木更津市。「オーガニック」を「持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方」と捉え、責任も持って「まち」を次世代に継承していくために前向きな取組を行なっている。「オーガニックなまちづくり条例」も制定し、有機給食への取組も先進的に取り組んでいる。飯田市でも有機農業や有機給食を推進するための取組を推進しているが、その取組をより加速させることができるかの実現可能性を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和7年11月7日 10時00分～12時00分	千葉県木更津市 企画部オーガニックシティ推進課

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要 人口: 136,881人 (男 68,840人、女 68,021人) 世帯数: 62,716世帯 面積: 138.90km² 歳入: 567億4916万円 歳出: 530億7594万円</p>
	<p>2 視察内容 ・「オーガニックシティ木更津」 →東京都心や成田・羽田へのアクセス向上 →豊かな自然環境もある「都心に一番近い田舎」と認識</p> <p>・渡辺市長の1期目の施政方針に「オーガニックなまちづくり」を盛り込み、条例制定 (平成28年12月15日施行) へ。</p> <p>・木更津市のオーガニックとは・・・まちを構成している多様な主体が役割を果たしながら、お互いに繋がり、支えあい、まちを形成すること。 →自立・循環・共生の3つの視点を大切に考えている。</p> <p>・アクションプランの策定・・・2030年のあるべき姿「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の構築</p> <p>・経済・・・経済循環を高める食と農のプロジェクト ・環境・・・木更津発 脱炭素化プロジェクト ・社会・・・支えあいによる防災・減災プロジェクト 3本柱で進めていく→「きさらづ地域循環共生圏」の創造へ</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・効果 <p>2023年5月「SGDs 未来都市」に認定。(千葉県では3番目) オーガニックシティプロジェクト推進協議会が立ち上がる。 (地元商工会議所が中心、オーガニックアクション宣言企業も97社が認定される。) オーガニックセミナー、オーガニックフェスティバルを開催(28,000人の参加) 2025年10月31日には、オーガニックインダストリーフォーラムを開催 世界から多くの参加者が木更津市を訪れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機給食の充実 <p>有機米の収量に合わせて慣行米の確保や切り替えにかかる調整、連絡が重要になっている。 栄養士の食育の幅も広がり、給食だよりで保護者へも通知している。 有機米もJAが全量出荷しているので、有機米にかかる経費(慣行米との価格差)を市が補助している。</p>
感想(まとめ)・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ○感想 <ul style="list-style-type: none"> ・有機米より、木更津コシヒカリの方が生産されて収益があったとしても、子ども達に有機米を提供したいという地元農家さんの思いがあり、そこをうまく行政が入ってフォローしているのが分かった。 ・オーガニックなまちづくりのコンセプトや理念、思いが市民に伝わっていない(認知度が6割)のがもったいなく、市民にも中身まで伝わると、市がやろうとしている取り組みにもっと興味を持つのではないかと感じた。 ・人の思いがあり、信念を持ってやると、最初は理解されなくても、時間がかかっても周りがだんだんと変わってくる。新しいことを始めるときには、諦めず、周りを巻き込む情熱が大切だと感じた。 <ul style="list-style-type: none"> ○市に活かせること <ul style="list-style-type: none"> ・「オーガニックアクション宣言企業」という認証を通して、企業の参画を呼び込んでおり、多くの企業が認定を受けていて素晴らしいが、現時点での取り組みでは、企業側にとって認証を受けるメリットというのを感じられなかった。その点については、長野県や飯田市も含めた他の自治体の認証制度とあまり変わらない状況である。認証制度を活用して如何により良い成果を実現するか、シナジーを創出できるか、という視点でさらなる調査研究を行いたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市も地元の農家さんと連携をとり、有機米や有機野菜のさらなる提供に繋がる取り組みについて調査研究が必要。 ・高校や大学で食の体験プログラムで、1年通して種付け、収穫、販売まで行うとのこと。そういった体験を学生の時にできると、若い人の農業への興味関心も増えてくるのではないか。こういった視点からも今後の調査研究を進めたい。 ・オーガニックと言うと、「農業」にスポットをあてがちだが、「自立(地域自治)」「循環」「共生(助け合い)」といった視点のもと、「オーガニックなまちづくり条例」が、幅広い視点で出来上がっている点。
<p>(3) この事業実施後の対応及び方向性</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・会派として調査継続中。 	

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:長谷部春生)	支出伝票No.	
事業名	株式会社マイファームが行う遊休農地・耕作放棄地対策について (京都府京都市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的:どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

株式会社マイファームは「自産自消」が当たり前の社会を目指して、農産物を育てる楽しさを体験してもらう「体験マイファーム」事業、就農希望者のマッチングを行う「ハタムスビ」事業、農への興味を農業経営へ繋げる「アグリイノベーション大学校」事業など幅広い事業を行っている。これらの各種取組について調査することで、飯田市でも増加している使われのない農地の有効活用に向けた政策提言への一助とする。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 7年 2月 4日 15時 00分～ 16時 30分	株式会社マイファーム 戦略事業開発室 上田悠太氏
報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要 商号:株式会社マイファーム 代表者:西辻一真 設立:2007年9月26日 資本金:1億円 主要取引先:農林水産省、内閣府、沖縄県、東京都世田谷区、兵庫県丹波市等</p> <p>2 視察内容</p> <p>①マイファームの紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 農の体験→体験農園マイファーム:手ぶらで、レジャーとして農を体験する場を提供 →クラインガルテン KASAMA:笠間市の指定管理として運営 農業を学ぶ→アグリイノベーション大学校:これまでに2600名を超える卒業生を輩出。卒業生は新規就農を行う方から農の情報に敏感な消費者として農業を側面的に支える方まで様々。日本全国の自治体から、卒業生を協力隊や新規就農者として地域農業の担い手として声がかかることも多い。 →農の学校:丹波市と連携し、有機農業経営を指導する学校を運営 →南相馬市と連携し、大規模農業法人の経営にもかかわる。 新しい「農」のカタチ・自然と共生→国・自治体向けコンサルティング業 →ソーラーシェアリング事業参入支援 →有機農業の研究開発:沖縄で実証実験中 農産物を自然まるごと生活者へ→農産物の流通・販売を行う →体験や大学校等で学び、農家になると決意した方の後押しを行う。 	

②遊休農地、耕作放棄地対策

・体験農園

都市計画的分類：市街化区域・市街化調整区域がターゲット（都市・都市近郊）

消費者となる都市住民が多く住居している地域で、農地を区画割して貸し出すことで、農地の維持と収益化を図る。初めての野菜作りをする方向けに、栽培指導、農具や肥料の設置の付加サービスを行うとレジャー感覚で体験可能。その後、地域と繋がりをもつ関心の高い消費者や他の都市地域のうちの耕作者へなり得る。

【ポイント】毎週収穫できるような栽培計画を立てると継続して通う理由になる。

農作業体験をしたいという40代50代需要はある。

原則有機とするルールを儲けることで子連れでも安心できる遊び場としての農地を提供する。また今後の消費者としての感度も高める。

・農業学校

直接的に農地の活用につながるかは不明だが、耕作放棄地を再度耕作する可能性のある人材を作り出し、間接的に耕作放棄地の解消を狙う。

【ポイント】技術・経験・資産のある農家が離農した農地で就農する場合、同様の営農モデルだと新規就農者には極めて厳しい。新たな農業モデルや農サービスを創出する人材教育が重要。

マイファームが運営する大学校の修了式に自治体が農に携わりながらどういった生活ができるかといったプレゼンを行う機会を設けることもある。

・米から日本酒づくり

白地農地での水稻栽培は収益化が困難なため、都市住民、飲食店、地元企業を対象に日本酒を作ることを前提とした田植え、稲刈りイベントを行う。スポンサーとして飲食店や企業に協力いただき、農業から農業も含む周辺産業（食産業）へ発展させる。

【ポイント】農地としては不利だが、イベント開催には都市部のアクセスの良さがメリットになる。

お酒のふるさと納税化し、自治体の収益化の可能性もある。

飲食店との連携で在庫リスクも軽減できる。

感想(まとめ)・市に活かせること等

○感想

・飯田市でも、クラインガルテンや農業スクールといった取組は行っており、方向性の一致は確認できた。

そうした取組の目的と出口戦略が噛み合っており、持続性が維持でき、本来の目的である使われていない農地の再活用ができることにつながるのだと感じた。

・質疑の中で出た、農業バイトの活用について。業務の分割と平準化を行い、使用者、雇用者ともに利便性が高まるため、そういった取組が農業バイトから一歩進んで農業者へ進んでいき、耕作地を求めるようになるという話があった。

○市に活かせること

・空き農地×二拠点利用の可能性

・「農家になる前段階」の層を受け入れる仕組みづくり

・移住施策や関係人口創出との親和性が高い

→このあたりの視点をもとに、引き続きの調査研究を進める。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・会派として調査継続し、政策提言へと繋げる。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:水月レイ)	支出伝票No.	
事業名	NPO 法人愛のまちエコ倶楽部によるローカリゼーションプロジェクトについて (滋賀県東近江市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

1977年琵琶湖が赤潮で汚染されたときに、原因がりんや窒素の入った洗剤が流れたことによりプランクトンが大量発生したためであった。そこで、1979年に滋賀県がりんの入った洗剤禁止条例を出し、1981年から女性を中心に廃油から粉せっけんを作るようになった。当時はたくさんの生産者がいたが、今は愛のまちエコ倶楽部のみになっている。

菜の花の栽培は地域農家さんが担い、刈り取りから搾油、販売までをNPO法人で行い、農家さんにも利益が行くようにして地域循環の取組をしている。搾油のかすは肥料として利用している。

年間給食廃油も3万リットル市で回収しており、せっけんが売れず廃油が余るようになったので、燃料にもしている。

行政がやるのではなく、NPOとして、地産地消の想いを受け継いでいる。

地域づくりをNPOとして指定管理をベースに進めることによりコストもそこまでかからずに地域を育てて行くことができる。補助金だけでなく、人件費を自分たちで稼いでいく。地域から社会を変えようとしている。

土壌の改良のために米のもみ殻を炭化して炭化プラントに。炭素を土に閉じ込めカーボンマイナスになり、温暖化の対策に貢献している。

1年間を通して農業体験を実施。地域との関係を強め農家の現場を知り、農業をやりたい人のとっかかりになっている。

農薬を使わない米作りを体験。

専業にしないでいい多様な形の農業を提供して、いろんな人が参画しやすくしている。

農業移住をサポート。

空き家の活用をしている。

集落営農の担い手を外部から募集。1年間通して年間3万支払い、いずれは農業のみで食べていける仕組みを作る。

空き家をリノベーションしてゲストハウスに。この地域に住んでみたい人が滞在して体験できる場所の提供。

インバウンドに向けても移住や農業を知ってもらう。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実施日時と	日時	訪問先・主催者等
訪問先・主催者	令和8年 2月5日 10時00分～11時30分	NPO 法人愛のまちエコ倶楽部

<p>報告内容・実施したこと</p>	<p>1 視察先（市町村等）の概要 滋賀県東近江市妹町70あいとうエコプラザ菜の花館</p> <p>2 視察内容 事業内容の説明、菜種油の加工場見学、民泊見学</p>
<p>感想（まとめ）・市に活かせること等</p>	<p>まとめ 耕作放棄地を菜の花畑として利用することで地域の景観を守りながら農地を維持→菜種油を絞って食用油に利用、絞りがすは肥料として販売→廃油回収(植物油ならなんでもOK ほぼ給食の廃油)→バイオディーゼル燃料への再利用とせっけん作り→燃料で耕運機を動かす畑を耕して菜の花を栽培、の市民とともに+地元のを地元で育て利用する環境に配慮した取り組みのサイクルが定着している。 価格もしっかりと利益をのせ栽培した農家にも還元があるようにしている。 刈り取りから搾油買取販売までの一連の流れをNPO 法人が担うことにより、市民が菜の花の栽培に参入しやすくしている。 麦栽培と同様に育てやすく、ビジネスとして成り立っている。 市民が廃油をバスなど乗るときに持参してそのまま回収され、それが燃料になるという環境に配慮している取り組みを市全体でしているのが良い。</p> <p>飯田市に活かせること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市の土地や気候や土壌等の特性に合わせた作物や活用法を考え、誰でも育てやすく、付加価値を生みやすい菜の花に代わる飯田ならではの特産品のブランド化はできないか。地産地消を目指す取り組みを考えたい。 ・飯田市内の遊休農地やリニア駅周辺、天竜川沿いの農地を菜の花地帯にして、南アルプスを背景に黄色が映えるフォトスポットにして観光に訪れてもらう。 ・飯田市の取組にバイオマス・資源循環の要素を加えてブランド化する。 ・循環可能な資源の回収の仕組みをつくる(公共交通との連携も含め) ・環境施策を収益化する仕組みをつくる。空き家×環境×移住の複合的な施策を考える。 ・空き家をリノベーションしてゲストハウスにし、農業民泊や農業体験ができ、移住のきっかけにもなる取り組みを飯田市でも参考にしたい。 ・市内の小中学校で菜の花栽培の行い、搾油して給食に使う。自分たちの畑から自分たちで食べる油を作るというのを子ども達が体感し、食育や健康にもつながる。 ・家庭の廃油を学校で回収する取り組みの実施をする。 ・飯田市のシンボルである焼肉店から出る廃油を回収してバイオディーゼル燃料にして、地域のバスの燃料や農業のトラクターの燃料に利用することで、焼肉を食べ、その油を使うことが地域のエコ活動になるというサイクルをつくる。 ・地区ごとに菜の花プロジェクトを行い、公民館活動の一環とする。搾油機等は市で購入して共有する。菜の花栽培や搾油を通じ地区のコミュニティの活性化につなげる。 搾油施設等は広域で連携をとったり、小規模プラントから始める。

- ・出来上がった製品は飯田ブランドとして地元の道の駅や直売所で販売したり、ふるさと納税の返礼品として付加価値をつける。
- ・単なる農業ではなく、荒れた土地を再生し地域循環を生みさらに収益も生み出す、これこそが飯田市の目指す姿勢ではないか。
- ・指定管理をNPO法人で行い地域づくりをしている仕組みを飯田市でも活かせれば、もっと若者も活躍でき地域が活性化していく。地元で稼ぐ仕組みを築く。
- ・短期じゃなく年間通じて農業体験ができるのは農業の楽しさ、苦労等を知ることができ、自分に向いているのか分かったり、もっと農業をやってみたいにつながっていく。農業移住も増えていくのではないか。農業を通じ地域を知るといものを市で取り組んでいく。子ども達にも体験や学べる環境をつくる。
- ・若い移住者が増え、いろいろな意見が言えたり、外から見た地域を盛り上げていく視点も大切。若者がチャレンジできる環境をつくる。
- ・環境活動をボランティアに留めず、地域経済が回るビジネスモデルとして確立しているところを飯田市でも取り入れたい。
土と食の循環は遊休農地対策と食や環境教育の両面で有効となる。モデル校や特定の遊休農地を選定し小規模で試験的に始めてみてはどうか。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査を継続する。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責:長谷部春生)	支出伝票No.	
事業名	不法投棄防止対策事業について (京都府京田辺市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的:どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

山間部が多く、隣接府県からの不法投棄が発生していた京田辺市。飯田市も山間部が多く、今後のインフラ整備の状況によっては同様のリスクも高まる。先進的な取組である「みはるくん、みてるちゃん」を導入し、不法投棄の削減に成功している。この取組を調査することで、環境文化都市・飯田への導入可能性を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 7年 2月 6日 10時 00分～ 11時 30分	京田辺市 環境課長 島田博之氏 環境課生活環境係長 伊藤臣亮氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要</p> <p>人口: 71,830人 (男性 35,132人、女性 36,698人) 世帯数: 32,298世帯 面積: 42.92km² 歳入: 32,826,391千円 歳出: 32,398,841千円 (R6年度)</p> <p>2 視察内容</p> <p>①不法投棄の現状について</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年、家電リサイクル法→環境パトロールを軸とした取組強化 平成19年、341件の不法投棄 (パトロール時発見 203件、通報 138件) →令和6年、66件の不法投棄 (パトロール時 32件、通報 34件) みはるくん (現在4代目): 年末年始、祝日以外は毎日走行。(120km /1日) 空き地、休耕田等24ヶ所の重点ポイントを設定し、市内全域を巡回。 生活環境指導員は警察OBでその視点でチェックしている。 不法投棄ののちの対応は、民地は土地所有者が対応しなければならないのが現状のため、そもそも不法投棄させないという対応を行っている。自分の土地に不法に廃棄する建設廃棄物等も課題であり、今後この点には注意していきたい。 みはるくんは市民にも認知が広まってきて、行政との窓口の一つとして機能している。 みてるちゃん: 自立ソーラー式の監視カメラ (76万円ほど) 7台ほど稼働している。ダミーカメラもあり、定期的に入れ替え、ダミーと気づかれないように対策している。 不法投棄の摘発には、日時、場所、ヒト、モノの4点が必要。 クリーンアップ京田辺の結果や地域要望等を受けながら設置場所を決定している。 これらの取組については市民の反応も良好で、議会・市民から不要論は聞かれない。
-------------	---

	<p>不法投棄撲滅に向けて 早期発見、早期撤去。取組アピール。違法行為の啓発。市民による監視の目。地道な活動の継続。警察や京都府および地元との連携。職員の育成。この7点が重要と認識している。</p> <ul style="list-style-type: none"> • その他の環境政策 小学校4年生を対象にデコ活学習を行い啓発している。 環境フェスタの実施。
<p>感想 (まとめ) ・市に活かせること等</p>	<p>○感想</p> <ul style="list-style-type: none"> • 不法投棄に対して、一歩進んだ取組を実施している京田辺市では、継続した活動が効果をあげており、不法投棄が3分の1程度に減少した。みはるくんは特に有効な手段であると感じた。警察OBとの連携により、非常に効果的な巡回ができている。 • データに基づいた「夜間・県境」への集中している。 「夜間に多い」「他府県ナンバーが多い」という傾向を分析しているが、巡回するパトロールがかなり抑止力になる点。県境ルートへのカメラ設置など、リソースを効率的に配分している点。は参考になった。 • 「捨てさせない」環境づくりができている。 回収・処理という「事後対応」から、カメラ設置による「未然防止」へコストと労力をシフトさせている。 • 道路パトロール、市民通報、ゴミゼロ活動などの現在行っている仕組みを不法投棄やポイ捨て防止にどう繋げていくかの仕組みづくりを検討していくのが良いのではないかと。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> • 会派として調査継続し、政策提言へと繋げる。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう 片町元彦	支出伝票No.	
事業名	京都府福知山市 廃校 Re 活用プロジェクト		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・廃校を活用し、新たなビジネスを支援している福知山市。廃校マッチングバスツアーなど独自の取組を行っている。廃校を地域活性化の資源と捉え、多くの新規事業が立ち上がった。そのひとつの現地視察を通して、今後飯田市でも増加する可能性のある公の施設の廃止に対して資産として有効活用する一助となる自治体の現状を視察するため。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実	日時	訪問先・主催者等
施日時と 訪問先・主催者	令和 8年 2月 6日 14時00分～ 15時30分	京都府 福知山市 総務部 資産活用課
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要 人口：75,103人。世帯数：34,548戸。面積：552.54km²。人口密度：約136人/km²。高齢化率：32.4%。 一般会計の財政規模は、歳入：459億8,300万円余。歳出：442億1,500万円余。実質収支比率：4.8% 実質公債費比率：6.3%。議員定数：24人</p> <p>2 視察内容 福知山市の公共施設マネジメントの背景と経緯 総務部資産活用課の成り立ち：約14～15年前に、公有財産の管理を行う管財部門と、土地区画整理事業で整備した宅地の販売部署が統合されて発足した。 公共施設マネジメント計画の策定：全国の自治体と同様に公共施設の更新問題に直面している。平成27年度に「公共施設マネジメント計画」を策定。施設の再配置、適正配置、長寿命化を目的としている。資産活用課は、この計画の総括部署として各施設所管課と連携している。 施設の総量削減目標：平成18年の市町村合併により、重複施設が多く、市民一人当たりの延床面積が全国平均の1.7倍であった。将来の財政規模や人口規模に応じた保有面積を目指し、30年間で約20.8万平米（約4割）の削減目標を掲げた。 マネジメント方針の転換：令和2年度からは、従来の「量のマネジメント」に加え、施設の集約化や公民連携による「質のマネジメント」へ移行。市民の生活の質の向上と公共負担の軽減を図り、地域価値の向上を目指している。用途のなくなった施設は売却・貸付を行い、その収入は公共施設の整備財源として基金に積み立てる。</p>	

廃校活用の7つのポイント

1. 地域の意向を重視:事業開始までに何度も地域の意見を聞く場を設ける。特に、臭いや騒音など生活環境に影響を与える事業への懸念を事前に聞き取る。
2. 賃貸・売却を選択可能:地域の意向を踏まえ、契約形態を決定する。賃貸を希望するケースがほとんど。
3. 契約事業者は1社: 廃校全体の活用を担う代表事業者を1社に限定する。
4. 活用範囲は敷地全体: 校舎だけ、体育館だけといった部分的な活用は認めず、敷地全体の活用を求める。
5. 現況有姿での契約:活用実現のスピードを図るため、現状のまま引き渡す。
6. 賃貸条件(無償・有償):建物は無償、土地は有償で貸し付ける。改修に多額の費用がかかるため、事業者の負担を軽減する。
7. 公募による事業者選定:早い者勝ちではなく、期間を設けて公募し、事業者を選定する。

<Q&A>

Q・売却時の税制優遇、固定資産税等は

A・全く優遇処置はない。大体想定される額も申し上げた上で購入いただいている。

Q・賃貸について?

A・建物については無償、貸付料の算出に依りては、福知山市の財務規則に基づいたものである。

Q・廃校マッチングバスツアーの取組について

A・R2. 3. 4年新型コロナが流行時であったが、建設業・電力会社・印刷業など幅広い業態から参加があった

Q・契約解除の申し込みがあった場合の対応については

A・特に違約金は設けていないが、原状回復などを契約条項に盛り込んである

Q・廃校をドラマや映画のロケに利用された実績はあるか

A・ビデオミュージックや携帯電話のCMに使用されたことはある

飯田市は「座光寺スマート IC」周辺の開発や「リニア中央新幹線」の開通を控えており、福知山市以上に都市部からのアクセス向上という強みがある。

短期的なアクション

◎廃校資産見える化：施設の図面や写真、ドローン映像を公開し、民間が活用イメージを抱きやすい環境を整える。

◎官民連携（PPP）の強化：飯田市内の企業や金融機関と連携し、地域経済に資する事業者を優先的にマッチングする仕組みを構築する。

◎ワーケーション×伝統文化の拠点：飯田の伝統である「人形劇」や「和菓子」の体験工房を併設した、都市部企業向けのサテライトオフィス。

◎「農×食」の6次産業化拠点：福知山のイチゴ農園のように、広大なグラウンドを活用した高付加価値農業と、校舎を利用した加工・カフェ運営。

少子化を「新たな始まり」にするために

廃校は、卒業生や地域住民にとって「思い出の詰まった場所」であり、失われることは大きな喪失感を伴う。しかし、福知山市の事例が示すのは、「学校という役割が終わっても、地域の核としての役割は終わらせない」という強い意志である。飯田市において喫緊の課題となるのは、単に建物を維持することではなく、「そこに新しい人が集まる理由」を作ることだと考える。福知山市が「名君・明智光秀」の精神（治水やまちづくり）を現代の公民連携に活かしているように、飯田市もまた、結いの精神や独自の文化を、廃校というキャンパスに描き直す時期に来ているのではないか。「鉄は熱いうちに打て」という格言通り、閉校が決まってから動くのではなく、早い段階で民間と対話を開始することが、飯田市の未来を左右するはずだ。

(3)この事業実施後の対応及び方向性

◎会派としても調査継続を希望する。